

ドル危機と日本経済

武藤守一

本稿は、故武藤教授が昭和四十年一月十九日、本学一部経済学部自治会・経済学会学生委員会共催の講演会で行なった講演内容について、後日同教授が自ら上記の自治会・学生委員会の「解説用パンフレット」としてとりまとめられたものである。

はしがき

今日（一月十九日）は、はからずも世界最大最強を誇るアメリカの原子力航空母艦エンタープライズがトラクストンおよびハルゼーの二艦を伴って、「原子力空母エンブラ寄港反対」を叫んで全国から集った数万の日本の大衆を、無視するかのごとく、あるいは威嚇するかの如く、傲慢不遜にも佐世保に入港した日である。

このエンタープライズは一九六一年に完成し、基準排水量七万五、七〇〇トン、高圧水冷式A2型原子炉八基、最高速度三五ノット、積載機数七〇ないし一〇〇機、対空ミサイル積載、乗員四、三〇〇人、全く「移動する核基地」である。一九六五年以来アメリカ第七艦隊に配属され、すでにベトナム海域で北爆に従事し、多くのベトナム人民の血を流し、巨額の富を破壊したという汚れた経歴をもっている。昨年しばらく本土で整備し、再びベ

トナム侵略に従事するため、その途中に佐世保に寄港したのである。

アメリカのベトナム侵略戦争に反対し、核武装に反対する国民にとっては、このような汚れた移動する核基地ともいべきエンタープライズの佐世保寄港に絶対反対するのは当然のことである。しかるに佐藤政府は、安保条約を楯にとつて、このような物騒なエンタープライズの寄港も当然なことであるとし、国民が大騒ぎするのは一部の者が煽動するからであり、国民は核アレルギーにかかっているからであるという。今後とも核武装のアメリカ軍艦の寄港を許可することによって国民を漸次馴れさせ、核アレルギー現象を解消しなければならないとさえ放言している。まことに言語同断というべきである。

アメリカが如何に世界最大最強の原子力空母を寄港させて日本国民を威嚇しようとも、そのアメリカはドル危機におびえている弱さをもっているではないか。傲慢なアメリカを深刻に悩ませているドル危機について、したがってアメリカの弱さについて、今日という日に話すことになったのは皮肉に思われてならない。同時に、アメリカに追随し、国民を愚弄する佐藤政府に対して、このドル危機の防衛にも協力するならば、日本経済はいよいよ従属の度を加えて破綻に向い、国民生活は圧迫されるのみであると強く批判するのに、今日という日は実に適当な日であるように思われてならない。御静聴をお願いする。

一 ドル危機をどう把えるか

1 ジョンソン大統領の新聞記者会見

ドル危機ないしドル防衛ということは、何も昨日今日に始まったことではない。しかし、それは年とともに深刻化し、今や流石のアメリカ大統領ジョンソンも、もうデットしておれなくなるほど深刻となり、彼はドル防衛緊急対策五項目を作成し、それを一月一日テキサス州のジョンソン牧場での新聞記者会見の席上で発表したのである。テキサス州は気の荒いカー・ボーイで有名なことは映画でよく知られているが、ジョンソンはそのテキサス州の牧場主なのであり、R・シェリルが「朝日ジャーナル」で「偶然大統領になった男、L・ジョンソン」について書いており、彼はその副題に「ベトナム戦争の考案者」と書いている。後に述べるように、ドル危機をもたらしている当面の最大の原因はベトナム侵略戦争に要する膨大な軍事費であるが、したがって「ベトナム戦争の考案者」であるジョンソン大統領こそ、ドル危機の最大の加害者であるともいえるのである。そのジョンソンがドル防衛に必死になって立ち上がらざるを得なくなったのであるから、誠に因果応報というべきことである。

正月休暇に帰っていたジョンソン牧場で、新聞記者に発表したというドル防衛緊急対策の五項目というのは、それを実施することによって、三〇億ドルの国際支出を節減し、予想される本年度の国際収支の赤字三〇億ドルの穴埋をし、それによって金準備の流出を防ぎ、ドルを防衛しようというのである。その五項目とは、

- ① 海外投資の大幅制限（ヨーロッパは禁止）によって一〇億ドル
- ② 中南米を除く海外旅行の制限によって五億ドル
- ③ 海外援助費の削減によって五億ドル
- ④ ヨーロッパ駐留米軍の支出削減によって五億ドル
- ⑤ 海外融資の制限によって五億ドルである。

2 各国へ特使の派遣

ジョンソン大統領の発表したドル防衛緊急対策第五項目は、いずれも相手国と利害関係の対立するものが多い。したがって、その実現を図り効果をあげようとすれば、相手国の協力を得なければならぬ。もちろん、協力を求めるといっても、相手国の如何によって協力の求め方は異なるのであって、時には説得、時には甘言、時には脅迫もあり得る。これらの方策の使いわけは、これまでにアメリカは経験済みのことである。その任務を帯びて西欧諸国にはカツツェンバック國務次官が、アジア太平洋諸国にはロストウ國務次官が特使として派遣された。ロストウ特使は一月二十四日の日本滞在中に佐藤首相その他と会見し、その内容は発表されなかったが、新聞の伝えるところでは、およそ次のごとき諸項目であったようである。

- ① 東南アジアに対する経済援助のうち三―五億ドルを日本がアメリカに肩代りして負担
- ② 第三次防衛力整備計画に予定している以上にアメリカから兵器購入
- ③ アメリカ余剰農産物の輸入増加
- ④ ガリオア・エロア資金の返済繰上げ
- ⑤ 金利平衡税の対日免除ワクの撤廃
- ⑥ アメリカ中期債券の購入

以上の諸項目は、いずれをとってみても日本国民にとっては非常な負担のかかる問題ばかりである。①についていえば、外貨資産が少ないのに、本年度は国際收支の赤字が予想され、その上に三―五億ドルの東南アジアへ

の経済援助を支出しなければならぬとすれば、一層国際収支の赤字を増大させ外貨資金を脅やかすではないか。アメリカにとっては、それだけ国際支出の節減となり、ドル防衛には役立つ。新聞の伝えるところによれば、日本はベトナム特需で一〇億ドル以上をかせいでいるのであるから、この程度の対米協力は当然のことであり、できる筈ではないかとロストウ特使に強く要望されたといわれている。

このジョンソン大統領の日本への特使としてやって来たロストウという人物は、以前は国務省の政策企画委員長としてアメリカの現実の政策立案とその実施に大きな役割を果して来た人である。彼は単に政策立案と実施に關係が深かっただけでなく、多くの著書——「後進国開発計画の諸問題」（一九五七年）、「経済成長の諸段階」（一九六〇年）、「七階からの観察」（一九六四年）——を発表している政策理論派でもある。したがって、これらの著書によって、彼がどのような思想の持主であるかということを知るのは、彼が大きな役割を果しているジョンソン政権の進めている世界政策がどのようなものであり、それが如何に危険極まるものであるかを明らかにするのに役立つであろう。当面する問題としては、ドル防衛というアメリカの問題を、日本国民の犠牲の如何にかかわりなく大胆に強引に押しつけて来るであろうことを知り得るであろう。

すなわち、まず「経済発展の諸段階」という著書からみよう。この著書の窮極のねらいは、杉本氏によれば「第一に、植民地・従属国に戦争をふくむ諸手段でおそいかかり、これら諸国を支配することを合理化すること。第二に、そのために西欧諸国と日本の政治および経済をいっそう奉仕させるようにするようなすじがきを設定すること。ここには、同時にソ連邦の政策をも利用したいとの願望もふくまれている。第三点は、ソ連邦の利害はアメリカのそれと一致することを論理的にあきらかにしようとしていることにある。このことと関連して第四点

は、中国をふくむその他の社会主義国の侵略性を説明して、これらの社会主義国を孤立させ、同時にこれら諸国にたいするアメリカ帝国主義の侵略政策を合理化しようとするところにある。」という。しかし、そのようなアメリカの無茶な野望が合理化できるものではなく、ロストウは結局において最後には開き直って正体を暴露してしまっている。そこに彼の思想の危険極まる恐ろしさを見落してはならない。彼はいう「国家主権とは、国家が究極の権利——それは法律と慣習と適切なひとびとの正当と判断するものによって承認されたものである——を保持すること、つまり防衛のために、ないしは国家がその利益と判断するものの追求のために他の国家の国民を殺戮する権利を保持することを意味する。」ところで国家という概念、国家主権という概念、そして国家政策の予備手段としての戦争の合法性の概念は、伝統的社会の世界から受け継がれたものである」という〔諸段階〕一四三—四頁、傍線は筆者。つまり、アメリカ——アメリカ独占資本のこと——のためには、日本民族を含めて他民族は、不利益を受けるのは当然のこと、殺戮されても止むを得ないのであるというわけである。現在ベトナム人民がその対象にされているのであり、日本がアメリカのためのアジアにおける防衛基地として戦争に協力し血を流すに至ることも止むを得ないことであり、いわんやドル防衛のために多少の経済的不利益を蒙り、国民が生活に苦しむようになるが、それが何だということになるのである。

このように危険極まるロストウに対抗し得る能力もない佐藤首相は「高い見地から理解と協力を惜しまない」と答えたという。その結果は明らかであり、後に述べるように、①対米従属化の前進であり、②大衆収奪の強化であり、③軍事化と戦争の渦中に捲き込まれて行くことである。

3 ドル危機の意味

ドルに不安が生じ、ドル防衛が問題にされ始めたのは今に始つたことではなく、すでに十余年前のアイゼンハワー大統領のころからあつた。戦争の終つた一九四五年当時アメリカの金・外貨準備は二〇一億ドルであり、それは世界全体の六〇%を占めていた。以後数年間はドルの全盛時代であつて、世界中の金が続々とアメリカに集まり、一九四九には二四六億ドル、世界全体の七〇%を占めるに至つた。世界各国はいずれも金不足・ドル不足に悩み、アメリカの援助が不可欠であり、アメリカの威信は絶大であつた。

しかし、一九五〇年六月に始つた朝鮮戦争は、アメリカの膨大な物量投下にもかかわらず、全く予想に反して長期化し、その軍事費は巨額に上り、大量の金準備が流出した。この頃を転起として戦災に悩んでいた西欧諸国が回復し始めたこと、社会主義諸国が成立し急速に発展し始めたこと、民族解放・民族独立運動の発展の結果として多くの植民地・半植民地が独立し始めた。このような世界情勢において、アメリカの世界政策を進めて行くためには各種各様の援助政策が必要であり、また各国にある軍事基地の強化、さらに直接の軍事行動が必要であつた。それはいずれもドルの支出であり、国際収支の悪化であり、その結果としてアメリカの金準備は続々と海外に流出し始めた。アメリカが世界に大きな発言権をもつていた一つの要素は巨額の金準備であつたが、その減少はアメリカの威信にかかわり、その世界政策に支障を来すことになる。ケネディ大統領はドル防衛を重要政策の一つとせざるを得なかつた。

しかし、アメリカの世界政策の推進はドル防衛を乗り越えて、より多くのドル支出を必要とするという矛盾の

ために効果なく、金準備は減少の一途を辿った。「ベトナム戦争の考案者」としてのジョンソン現大統領時代となり、これも全く予想に反して、五〇万の大軍を送り地上・海上・空中から巨大な物量を投じ、さらに世界の非難を浴びながらもポール爆弾・燐爆弾・ガスなどという非人道的手段を敢えてして、なお戦争の主導権さえ握り得ず、前進の見透しさえない。そのための戦費として三〇〇億ドルを支出し、それが国際収支赤字の最大原因となり、金準備の減少は続いて、昨年十二月二十八日には一一九億八、〇〇〇万ドルにまで低下してしまった。

アメリカの制度では通貨に対する金準備は二五％で、それは一〇五億ドル、その外にIMFからの借入金一〇億ドルを考慮すると、自由になる金準備は四億ドルに過ぎない。しかも金流出に関係ある短期債務が三〇〇億ドルあるといわれる。ドルの危機は切迫しているといえる。ジョンソン大統領が緊急対策に乗り出さざるを得なかったのも当然である。

しかし、ドルの危機は、単にそれに止まらない。ドルは現在金とともに世界通貨として機能しているが、それは二五％の金準備が法定されていること、一オンス \equiv 三五ドルとして、ドル価値が金に直結して安定性をもっているからである。それが金準備の減少によっていつ切断されるかも知れず、ドルに対する不安感ないし不信感が高まっている。アメリカは遠からずドル切下げ（金一オンス三五ドルを七〇ドル程度にする）に追いこまれるだろうとの見方が一般化している。昨年十一月末、ドゴール大統領の最高経済顧問の一人であるリュエフは「一オンス三五ドルという金価格を二倍に引上げることが、（西側の通貨制を崩壊から救いだす）解決策である」と、極めて端的に問題を指摘している。

ところで、ドルの危機は、ドルを基準貨幣としている世界通貨基金制度（IMF）の危機であり、世界資本主義

貨幣制度の危機である。それは世界資本主義の危機の一表現でもあるが、反面において、貨幣制度の危機が資本主義の危機を一層深化促進させることにもなるのである。

このような事態に直面して、資本主義国の指導者をもって任ずるアメリカが何もしない筈はなく、その打開策として自国民に対してはもちろん従属国にも協力を求めて大衆に対する徹底的収奪に乗り出すことであろう。ロストウ特使の要請、それに協力を誓った佐藤首相、その具体的な現われが、後に述べる如く来年度予算案に明瞭に出ているのである。これは資本主義諸国における階級闘争の激化をもたらすであろう。

このような資本主義国の苦悶と弱体化に対して、社会主義諸国には多くの困難な問題があるろうとも、引き続き発展の道を辿るであろう。このようにして世界には大きな変化が生ずるであろうが、ドル危機はその前兆の一つとして考える必要がある。ドル危機は、このように世界資本主義の存亡にかかわる問題として、したがって、それを防衛するためには手段さええらばず狂暴化する危険性をもつものとして慎重に考えねばならない。

二 アメリカの金準備はなぜ減ったか

——それは侵略政策の結果である——

1 アメリカその他資本主義国の金・外貨準備——アメリカ減、西欧諸国増——

一九四五年の第二次世界大戦終結時におけるアメリカの金・外貨準備は二〇〇億ドルを越え、金は全世界の準備高の六〇%を占め、世界に圧倒的比重を誇示していた。一九四九年にはさらに増大して、金準備の七〇%を保

主要国の金・外貨準備

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	日 本	重 要 事 項
	百万ドル					
1945年末	20,083			1,593		第二次大戦終結
49年	24,563	1,688	196	800	225	
55年	21,753	2,156	2,935	1,912	769	1950~53年 朝鮮戦争
60年	17,804	3,231	6,723	2,070	1,824	ケネディ大統領当選
61年	17,063	3,318	6,525	2,939	1,486	
62年	16,156	2,806	6,439	3,610	1,841	
63年	15,808	2,658	7,098	4,457	1,878	ケネディ暗殺 ジョンソン就任
64年	15,903	2,316	6,969	5,105	1,999	
65年	14,846	3,004	6,353	5,459	2,107	北ベトナム北爆開始
66年	14,556	3,099	6,771	5,745	2,074	
67年	14,548	2,808	6,738	5,848	1,994	ベトナム戦争泥沼化

ドル危機と日本経済 (武藤)

(注) IMF 統計
1967年12月28日のアメリカの金準備は 119億8,000千万ドルに過ぎなかった。

有したが、それがアメリカの絶頂期で、以後は表に示す如く年々減少の一途を辿った。逆に、第二次大戦で窮乏した西欧諸国が回復し始め、これも表に示す如く増加の一途を辿り、金・外貨準備の合計は、E C 諸国合計ではアメリカを遙かに上廻ることになった(表にないイタリア、ベルギー、ルクセンブルク、オランダの一九六七年末現在高は、それぞれ四、六八四百万ドル、一、五三百万ドル、二、二二九百万ドルであった)。

アメリカの金・外貨準備の世界に占める相対的ならびに絶対的比重の減少は歴然たるものがあり、それがしかも急激であるところにアメリカの矛盾の大きさというか、苦悶の大きさの甚だしいことを知るのである。しかし、それも実はアメリカの世界侵略政策の結果であって、ある意味では当然のことともいえるのであり、そのことを明確にすることが必要である。

2 アメリカ金準備減少の原因

アメリカの金・外貨準備の激減が当然のことと述べたが、その原因は数年来のアメリカ国際収支の状況を一見するだけで十

アメリカ国際収支

	1962年	1964年	1966年
	百万ドル		
経常収支	5,045	8,462	5,102
うち貿易収支	4,417	6,676	3,658
輸出	20,604	25,297	29,168
輸入	16,187	18,621	25,510
うち軍関係			
受取	656	747	847
支掛	3,083	2,861	3,694
対外送金・政府贈与等	-2,927	-3,993	-4,389
民間資本収支	-3,268	-6,320	-1,687
総合収支	-2,203	-2,800	-1,357
金・外貨準備の増減	-1,533	-171	-568
うち金流出額	890	125	571
金・外貨準備保有高	16,156	15,903	14,556
うち金保有高	16,057	15,471	13,235

(注) IMF 統計

分である。それは連続する国際収支の赤字である。

この表を見れば、総合国際収支では一九六二年二億ドル、六四年二八億ドル、六六年一三億ドルの赤字になっている。その結果が金・外貨準備の流出であり、金・外貨準備保有高の減少であることが、一目瞭然としていて、そこには不思議も何もない。問題は、貿易収支としては巨額の黒字であるのに総合収支で赤字となっているのは、軍関係収支、対外送金、政府贈与等の収支、民間資本収支が、それ以上に巨額の赤字を続け、結局、総合収支としては赤字の連続となっているところにある。しかもそれらは資本自由化、経済援助、軍事援助、軍事活動の結果であり、さらに端的にいえば、それはアメリカの世界政策の結果に外ならない。アメリカは一方では世界政策の手段として以上のことを行って来たのであるが、それが国際収支の赤字をもたらしたドル危機をもたらしているのであり、アメリカでは世界侵略主義とドル危機とが悪循環を繰り返して来たともいえるのである。しかも、ベトナム戦争の泥沼化の中で、昨年度のアメリカ国際収支の赤字は、ジョンソン大統領の言によれば三〇—四〇億ドルといわれ、それは金準備の減少につながり、ドル危機とつながって、彼の苦悶は一層大きなものとなって来たのである。

①資本輸出の赤字

アメリカの世界政策の一環は資本自由化を強要する資本の輸出であった。その結果が、

六五年は民間資本だけで三六億ドル、六六年は一六億ドルの赤字となってドル圧迫の一原因となっている。一面では数年間利子平衡税の創設によって資本の海外投資を抑制しているものの、他方では経済進出のために資本の自由化を各国に強要しつつある。ここにアメリカ資本の矛盾を見る。

②軍事援助・経済援助の赤字　世界各国に対する軍事援助・経済援助もアメリカの世界政策の一環である。これは遠くチャーチルのフルトン演説（一九四六年三月）、トルーマン・ドクトリン（一九四七年三月）以来の冷戦の開始、社会主義に対立する資本主義諸国への軍事的経済的援助として行なわれ、具体的にはマーシャル・プラン（一九四七年六月）、MSA（一九五一年十月）として具体化されて来た。それはアメリカの社会主義に対する封じ込め政策・巻き返し政策・戦争瀬戸際政策と無関係ではない。アジアにおいては、特に韓国および台湾に対する援助が大きく、極端に言えば、以上二国はアメリカの援助によって存続しているに過ぎない国家といえる。

③海外軍事基地維持・軍事活動による赤字　アメリカの世界政策は海外のいたる所に強大な軍事基地があり、その軍事的威力による強圧に依存するところが多い。しかし、その維持費が国際收支を圧迫すること著しい。さらに世界情勢の変化の中で、アメリカの世界政策を維持するために、アメリカはこれまでに何回となく軍事活動を行なって来た。その典型的なものが朝鮮戦争（一九五〇—五三年七月）、およびベトナム戦争（一九六五—現在）である。

朝鮮戦争について、それが北からの侵略に始まったとする主張または論証が、当時から今に至るまでであるが、それは①朝鮮半島が古来から単一の朝鮮民族の祖国であること、②カイロ宣言およびポツダム宣言に基き、各国は朝鮮民族が平和な統一国家を創建することに協力すべきこと、③他国が理由の如何を問わず武力で干渉するこ

とは許されない、という大原則を忘れた馬鹿げた議論に過ぎない。国連軍の名を潜称しようと、朝鮮戦争はアメリカのアジアに対する野望に基く武力干渉であり、侵略戦争であった。そのために五〇万に近い大軍と巨大な物量を投じてドルを消耗し、しかも惨たんたる失敗に終わったのである。

ベトナム戦争についても、アメリカが如何に北ベトナムの侵略性好戦性が原因であると主張しようとも、①一九五四年のジュネーブ協定の内容、②ベトナムはベトナム人の古来からの祖国であり、彼らは優れた自治能力をもっていること、③理由の如何を問わずベトナム人民に干渉することは許されない。以上の三点を考えるだけで、現在アメリカがベトナムで行なっている行動はすべて不法であり、速刻に停止すべきものである。にもかかわらず、アメリカは五〇万の大軍を派遣し、従属国から数方の兵力を援助させ、隣国タイにも兵力を増強し軍事基地を建設し、近海に世界最大最強の第七艦隊を配置し、さらにグアム・沖繩からも爆撃に出動させ、ベトナム人民の皆殺し作戦を進めている。その手段は全く非人道的で、無差別爆撃、ボール爆弾・燐爆弾・ガス弾などを用いている。その戦費は三〇〇億ドルの巨額に達するのに、未だに戦争の主導権を握り得ないどころか、見透しさえなく、マクナマラ国防長官は辞任するに至った。このベトナム戦費の膨大な支出こそ、アメリカの国際収支赤字の最大原因であり、ドル不安の根源である。そのベトナム戦争を止めることもできず、しかもドル防衛をしなければならぬ羽目となったアメリカもまたつらいかなである。これもまた因果応報というべきか。

3 ドル危機でアメリカはなぜうろたえるか

ケインズが何と主張しようと、近代経済学が何と理論づけようと、資本主義世界では国内的にも国際的にも金

こそが貨幣である。ただ独占資本主義の段階となり、独占資本は一方の国内的には超過利潤を手に入れるためにインフレーション政策を必要とし、そのために金を貨幣から排除して管理通貨制を主張したのである。他方の国
際的には戦争準備のために、貨幣である金の蓄積に吸々としたのであった。

第二次世界大戦も連合国の勝利に終る見透しとなった一九四四年七月ヴェルトン・ウッツ協定が成立し、国際的
金融機関としては世界銀行が、世界通貨制度としては世界通貨基金（IMF）が成立した。この二つの機関は国際
機関というものの、出資金などから米英の、特にアメリカの発言権が大きく、事実上、国際連合と同様にアメ
リカの世界政策の推進に大きく役立つことになった。

戦争終結当時のアメリカの経済力・軍事力・金準備保有高などから、アメリカのドルが各国通貨価値の基準と
なり、そのドルは一オンス \parallel 三五ドルと金に依存することになった。このようにしてドルは金とともに世界通貨
の地位に立ち、各国通貨はドルに対して交換比が決められることになった。たとえば、一九六七年一月十八日のポ
ンドの切下げとは、一ポンドに対して二ドル八〇セントから二

主要国通貨のドル換算率	
日本(円)	0.0028
韓国(ウォン)	0.0037
インド(ルピー)	0.1333
香港(ドル)	0.1650
イギリス(ポンド)	2.4000
フランス(フラン)	0.2026
西ドイツ(マルク)	0.2500
イタリア(リラ)	0.0016
スイス(フラン)	0.2311
ソ連(ルーブル)	1,1111
アラブ連合 (ポンド)	2,8716
カナダ(ドル)	0.9250
ブラジル (クルセイロ)	0.3683

1967年11月21日、IMF 平価

ドル四〇セントへの一四・三％の切下げであった。最近におけ
る主要各国のドルとの交換比率（為替相場）は上表の如くである。
そのアメリカ経済の世界に占める地位が最近十数年の間に急
激に低下し、金準備は年々減少し、遂に一二〇億ドルを割るに
至った。一オンス \parallel 三五ドルさえ不安となってきた。ドルは世
界通貨の地位から顛落せざるを得なくなってきた。

これは単にアメリカの威信を保ち得るかどうかの問題だけではなくアメリカの今後における世界政策の遂行に決定的な障害となるであろう。これはアメリカにとって死活の問題であり、それだけにアメリカの苦悩は実に大きい。

しかし、他方ではドル危機の最大の原因であるベトナム戦争から手を引けば、アメリカの世界に対する威信は地に落ち、今後におけるアメリカの世界政策は全面的に後退せざるを得ないであろう。進退兩難に陥ったアメリカは、その打開の道をどこに求めたであろうか。彼ら（ジョンソン大統領を中心とするアメリカ独占資本）の進むべき道は、そのことの成否はともかく、それが人道的正義にかなうかどうかとも考慮の余地なく、次のような方向を採らざるを得なかった。すなわち

①ベトナム侵略戦争はさらに軍事力を増強してもあくまでも遂行して世界支配政策を維持しながら、②同時にドル防衛政策に全力を注ぐ。そのためには③アメリカ国民には増税その他犠牲を負わせるとともに、④他国民にも犠牲の分担を強要しようと考えている。日本国民に何を強要しようとしているかは、上述したロストウ提案で明らかではないか。

しかし、それだけで責任が免れるというものではなく、彼の提案を実行すれば、それは次から次へと拡大し、国民に対する大衆取奪は激しくなり、日本の軍事化は急速に進み、戦争の渦の中に捲き込まれて行かざるを得ないのである。上述したように、ロストウはアメリカのためには他民族がたとえ殺戮されても止むを得ないと述べているのではないか。われわれの犠牲が経済的なものだけだと安易に考えるのは大きな間違いである。われわれの生命、民族の興亡にかかわることが、現にいま進められているのである。

三 ドル危機は日本国民に何をもたらすか

——大衆収奪の強化と戦争への危機——

1 戦前の日本と戦後の日本

戦前の日本の、資本主義の歴史は浅く、重工業は弱かったが、軍事力だけは米英と対等に戦い得る力を持ち、三大强国または仏・独・伊を加えて六大强国として誇り、アジア大陸に侵略の手をのばした。その結果が敗戦であり、被占領国に顛落した。

しかし、この十数年来、日本経済は急速に発展し、生産額では世界第三位となり（しかし一人当り国民所得は世界第二〇位程度で経済の発展は国民大衆の収奪に依拠していることを示している）、大企業は世界のビッグ・ビジネスにいくつも名を並べることになった。それを反映して大国意識が芽ばえ、世界に誇るべき平和憲法も占領下に強制されたものであるから改正すべきである。特に独立国である以上は、それに応わしい軍備が必要であると主張されている。それは正しいであろうか。事実の経過をみよう。

敗戦によって意気阻喪した日本独占資本も、中国・朝鮮などの社会主義化というアジアの情勢の変化の中で、アメリカの極東における軍事工場および兵員補給地としての地位を与えられて安心した。やがて朝鮮戦争という「神風」によって工業生産は戦前水準を回復したが、ドッジ・ラインによって日本経済はアメリカ独占資本に縛り上げられ、ドル資金と技術の導入によって従属化を深めることになった。他方、シャープ税制によって大衆は

徹底的に収奪されることになった。この従属化の下で戦前のような支配力を回復した日本独占資本は、その市場をアジア大陸に求めざるを得ず、その侵略的目的をアメリカ独占資本のアジア大陸への侵略政策のお先棒をかつぐことによって実現しようとして願っている。

日本が高度に発展したことは事実としても、アメリカ経済とでは比較にならず、アメリカの資本と技術の支配力は、それが軍需にも関係深い重化学工業に集中しているだけに重大である。自衛隊の軍事力が如何に増強されたとしても、アメリカの一〇〇分の一の軍事費もなく、かりにそれを一〇分の一に縮めることができたとしても、軍事科学の発展による新兵器が重要性をもつ現代戦において、日米が軍事的に対等となることはできない。日本は経済的にも軍事的にもアメリカに従属し、その力に依拠してアジア大陸への再侵略の機をうかがっているのである。日本はアメリカに従属した高度に発展した資本主義国である。経済が発展しても、自衛隊が増強されても、現状のままではそれは自主独立への道ではなく、従属化への道を深めるだけである。

2 ロストウの要望内容と佐藤政府の態度

佐藤首相は、すでに昨年九月七日から九日にかけて台湾を訪問し、九月二〇日から三〇日にかけて第一次東南アジア諸国を訪問し、さらに十月八日から二十一日にかけて第二次東南アジア諸国を訪問した。それは日本が東南アジアでどのように活動し得るか、そしてアメリカのお先棒をどのようにかつぎ得るかを打診し、そのお土産をもって十一月十二日から二〇日にかけてアメリカへの参勤交替に出かけた。その十五日に悪名高い日米共同コミュニケを発表し、アメリカのアジア政策には忠実に協力することを誓ったのであった。

この佐藤首相のアメリカ訪問は、最近ユーウツになっていたジョンソン大統領を非常に喜ばせ、大歓迎を受けたという。すなわち、ジョンソン大統領は「今年一年間に八十七カ国の政府首脳がワシントンを訪問したが、今日ほどみのり多く有益だった会見はなかった」とか、「アメリカがアジアにとどまらべきだということを、これほどよく理解している政治家はいない」とか、佐藤首相に最大限のお世辞をいったという。しかし、その秘密は「大国はどれもアメリカのベトナム政策を確認することはないとの、これまでの神話を佐藤首相が初めて破った」ところにある。あの残虐極まるアメリカのベトナム侵略戦争を、どの大国も認めないのに、そして日本の国民がこれほど反対しているのに、佐藤首相の協力的忠勤ぶりは、よほどジョンソンには嬉しかったにちがいない。

佐藤首相の忠勤ぶりに対して早速正月二日には、上述したような日本に非常な負担のかかる無理難題をロストウがもって来たのである。それでも「佐藤首相は世界経済をささえているドル防衛には、日本政府としても高い見地から理解と協力を惜しまない」と積極的協力を約束した。日本にかかる負担を全面的に大衆に転嫁しようとする事には、痛くもかゆくもないらしい。

しかし、ロストウの要求を一目ただけでも、①国際収支の赤字のために外貨の維持に悩んでいる現在、東南アジア経済援助の三億五億ドルの肩代り支出、ガリオア・エロア資金の返済繰上げ、アメリカ中期債券の購入など、これらはいずれも国際収支を大きく圧迫するではないか。②ガリオア・エロア資金の如きは、元来が支払う必要のなかったものではないか。③二兆三、〇〇〇億円による第三次防衛力整備計画以上にアメリカ兵器を買い取ること、日本の軍事化と密接に関係するではないか。④余剰農産物輸入の増大は日本農業の破滅を促進するだけではないか。

3 ドル危機と日本財政の硬直化

ドル防衛のためにロストウが日本に無理難題をもちかけて来たのは、昭和四十三年度予算案の決定が大詰に來ていた直前であった。したがって、それが影響を与えない筈はなかった。

すでに昨年九月以来、佐藤政府は財政硬直化を口実に、国民の要望する新規要求に大ナタを振うであろうことを宣言していた。あたかも財政硬直化に国民が責任でもあるかの如くに。しかし、財政が硬直化したのは、従来からの自民党の対米従属と独占資本擁護の財政経済政策の必然的結果に過ぎず、責任のすべては彼らにあるのである。その理由を明らかにしよう。

① 予算総額としては、本年の約四兆九、五〇〇億円に対し、明年は五兆八、一八五億円と膨脹し、約九、〇〇〇億円ほど増額となっている。しかし、その増額分の約九〇％は自然増に食われ、新規政策に廻し得る余裕はほとんどない硬直状態であるという。しかし、自然増は人件費・物件費の値上がりによるのであり、それは彼らが大衆収奪＝独占資本擁護のために進めて来たインフレ政策の結果ではないか。自己の責任を大衆に転嫁することは止めよ。

② 赤字公債の発行はインフレを促進するのに、佐藤政府はそれは杞憂に過ぎないといひ張り、本年は八、一〇〇億円の赤字公債を予定した。しかし、明年は六、〇〇〇億円ほどに抑えるという。それはインフレを抑え物価安定を考へての措置と思うならば、とんだ思いちがいである。佐藤政府としては、明年は一兆億円も赤字公債を発行したかったけれども、金融機関が引受けを拒み発行の見透しが立たなかつたからである。その上に、政府の

言明に反し、金融機関手持の赤字公債が日銀に戻り始め通貨増発となりつつあったからである。政府のいうことは当てになつたものではない。これも財政を硬直化させている。

③自民党政府は一貫して税制面で大資本を優遇しているが、六〇年を基準として六六年では、源泉ならびに申告徴収分は二・七倍となつているのに、法人税では一・六倍に過ぎない。すなわち大資本の資本蓄積を擁護し経済成長を促進するために、徴収すべき税を徴収しないから財政が硬直したのである。

④他方では、六七年から五カ年間に二兆三、〇〇〇億円支出の第三次防衛力整備計画、六七年から五年間に一兆八、〇〇〇億円支出の海外経済協力費、さらに六兆六、〇〇〇億円の道路整備五カ年計画を含む公共事業費など、軍事的侵略的性質をもつた経費増が財政を圧迫しているのである。

⑤そこで佐藤政府としては自分の政策の行詰りとしての財政硬直化を打開するために、結局は大衆収奪に依存せざるを得ないのであり、①実質減税ゼロどころか、明らかに大衆への増税を、②公務員人件費の節減、③消費者米価の引上げ、④公共料金の値上げなどを考えるに至つたのである。財政硬直化とは佐藤政府の政治的ペテンである。

4 大衆収奪

佐藤政府は、今年さらさらに一層大衆収奪を強め、米日独占資本に奉仕するであらう。

①インフレーション インフレーション政策が大衆収奪の有力な手段であることは、いまさら説明するまでもない。これは戦後はいうまでもなく、一九三二年のアジア侵略戦争の開始以来、時には急速に、時には緩慢に、

三〇年にわたって続けられて来た。これは単に通貨金融政策というよりも、危機における独占資本の採らざるを得ない政策、この意味でインフレーションは体制的なものとして把えねばならない。したがって、政府が物価安定政策を如何に宣伝しようとも、何らの保証となるものでなく、今後ともにインフレーションは進展し続けるであらう。

昨年末の臨時閣議で、明年の物価上昇を四・八%と予想したが、経済企画庁では六%と予想した。しかし、実際は一〇%ほどに考えるのが妥当であろう。政府の発表する生計費指数は生活実態を示すものではない、特に低額所得者にとっては腹だたしい存在で、実際よりも遙かに軽微に現わし得るようなカラクリになっている。実際問題として低額所得者にとっては、タバコ代・バス代の値上りが家計に大きくひびくのに、消費者物価指数となれば各品目にウェイトがつけられ、一万のうちタバコ代は〇・〇一四七、バス代は〇・〇〇五九の比重しか与えられていない。そのような品目の値段が来年度から軒なみに上るのである。

④四月から清酒一・ハリットルにつき特級六〇円、一級四〇円、ウイスキー一〇%、ビール一本七円の値上げ、⑤四月から一般通勤定期、通学定期（小中学生を除く）平均三五%値上げ、⑥私鉄大手一四社は国鉄並三五%値上げ検討中、⑦五月からピース、ハイライト、しんせい、わかば、いこいなど各一〇円、ロングピース、ハイライトデラックスは各二〇円値上げ、⑧一〇月から消費者米価の三四%値上げ（事実上は九一〇%値上げ）、⑨市電・市バス二五%、水道料三〇―五〇%、ふる代二〇%値上げ、⑩私学授業料一五―二〇%値上げ、その他が現われて来る。これらはいずれも大衆からの収奪をねらっているのである。

⑪公務員賃金の釘付けと定数削減　消費物価の上昇率を四・八%程度として、ベースアップ分五〇〇億円を

当初予算に計上し、補正予算は組まない。したがって従来のような人事院勧告を受けつける余地はない。五〇〇億円は平均二、四〇〇円のベースアップ分に当り、今年の人事院勧告七・九%、平均三、五五〇円よりも低位に釘付けしようとするのである。しかも公務員の定数を三年間に五%四万五、〇〇〇人削減しようとしている。これの民間労働者への影響は甚大であり、労働者階級への挑戦でもある。

③ 社会保障費の削減　自民党政府は社会保障を重視するといいつながら、この数年来、社会保障費の予算総額中に占める比率は低下の一途を辿っており、明年度は一四%に過ぎなくなった。四〇年度の一六・九%と比較すれば、彼らのいう福祉国家にあきれざるを得ない。

その内容をみれば、①生活保護、基準について厚生省の一七・五%増要求に対して一三%に削られ、さらに対象人員が四万八、〇〇〇人も減らされている。②重症身障児一万六、五〇〇人に対し、八八〇床増の合計約二、〇〇〇床、特別児童扶養手当は二〇〇円増の一、九〇〇円に過ぎない。③老人対策の福祉年金は僅か一〇〇円増の一、六〇〇円、養護老人ホームおよび特別養護老人ホームの増設は見送りになった。④公害対策としての公害紛争処理および被害者救済対策費は、厚生省提案を大蔵省削除。⑤公衆衛生関係としては、インフルエンザ特別対策費が削除、結核予防法の命令入所人員は九万五、〇〇〇人から九万一、〇〇〇人に減員、精神障害者の通院医療費二、八〇〇万円減、対象人員は六万四、五〇〇人から四万五、〇〇〇人に減、がん予防対策費は一、六〇〇万円減である。自民党政府にとっては、いよいよ社会保障を考える余裕さえなくなって来たようである。

④ 減税という増税　「羊頭をかかえて狗肉を売る」という諺があるが、自民党政府の政策の多くがそれである。減税という増税、これは従来から行なわれて来たが、明年度は徹底的に実質増税として大衆の上のしかか

つて来る。

すなわち、基礎控除額を引上げて減税を図るというが、物価上昇に伴う賃金ベースのアップによって、減税が帳消しになるどころか増税になるのである。たとえば四人世帯、年収一〇〇万円の家庭で、年収が一〇〇万円になると、所得税は三万三、三九〇円から三万五、三七〇円へと一、九八〇円の増、それにつれて住民税が二万一、五二六円から二万二、六八六円へと一、一六〇円の増、結局三、一四〇円の増税となる。政府はその他の税の自然増収を含めて九、三〇〇億円を見込んでいるという。その上に、タバコ、酒、市電・市バス、水道、鉄道、米などが一斉に上がる。大衆の生活は一層圧迫されることであろう。

5 軍事化・侵略化・戦争の渦中に

上述したように、ロストウはアメリカの兵器をさらに多量に買うように要求している。それによって、①アメリカはドルをかせいでドル防衛に役立つ、②日本の軍事力が増大し、アジアにおけるアメリカのドル支出の節減に役立つ、③日本の軍事化により、日本の軍需独占資本の利潤追求に役立つ、④日本独占資本のアジア侵略体制の強化に役立つ、など米日独占資本は共通の利害関係にある。

すでに一九五〇年の朝鮮戦争に際して、憲法第九条の規定があるにもかかわらず、マッカーサーの命令によって警察予備隊という軍隊をもつに至った。それが増強されるにつれて保安隊となり、現在の自衛隊となった。その現有勢力は昭和三七―四一年の第二次防衛力整備計画を経て、昨四四年からは第三次防衛力整備計画が進行中である。

その内容はおよそ次の如くであり、その総経費は二兆三、四〇〇億円という巨額である。

①海上防衛力の強化　艦対空誘導弾塔載艦、ヘリコプター塔載艦等の護衛艦一四隻および潜水艦五隻を含む艦艇五六隻約四万八、〇〇〇トン建造、固定翼の対潜機六〇機、対潜ヘリコプター三三機の航空機整備。

②防空力の強化　地对空誘導弾ホークを装備する部隊、非核弾頭専用に変更した地对空誘導弾ナイキ・ハークュリーズを装備する部隊、それぞれ二隊編成。さらに各一隊編成準備。

③陸上防衛力の向上　機動力向上のため大型、中型のヘリコプター八三機、装甲輸送車約一六〇輛を取得、輸送機一〇機整備、戦車約二八〇輛更新、陸上自衛官の定数八、五〇〇人増加。

④教育訓練体制、救難体制の充実　訓練用、救難用等の航空機五五機、訓練支援艦等の艦艇四隻、約五、〇〇〇トン整備。超音速の高等練習機の国内開発、操縦教育のための別途検討。

しかし、自衛隊の軍事力がどれほど増強されようとも、すでに述べた如く、増強されるほどアメリカの軍事体制の中に組み込まれて行くだけで、そこには独立国の独立した軍隊となる見透しはない。ただ喜ぶのはアメリカ独占資本と、その尻馬に乗ってアジア侵略を夢みている日本独占資本だけである。しかも、その夢はアジア諸民族の目覚めた民族主義によってたたきつぶされることであらう。

四　　結　　語

1、ドル危機はアメリカ経済の危機、世界資本主義の危機の深化の象徴である。

2、その弱さのために狂暴化し、強引に自国民ならびに他国民に圧力を加え、収奪を強化するであらう。

- 3、日本の独占資本は、自己の野望達成のために、アメリカの要請に協力するであろう。
- 4、日本の大衆は収奪にさらされ、軍事化と侵略化の渦に捲き込まれる危険がある。
- 5、生活と権利と平和と民主主義を守る大衆の統一した抵抗が、いよいよ必要である。
- 6、世界は変わり始めた。誰がどのように変えるか、大衆の一人一人が責任を自覚しなければならない。

国ならびに地方自治体の財政について

武藤守一

武藤教授が日頃もち歩いておられたカバンの中に、いくつかのメモと講演原稿が収められていた。そのうち最新のものを、ここに採録する。

武藤教授は講演のさいには、綿密な原稿を作成されるのがつねであった。「国ならびに地方自治体の財政について」と題されたこの講演原稿は、他の講演原稿や覚え書きの多くと同様に、二〇〇字づつ縦書き原稿用紙に横書きで、びっしり書きこまれている（巻頭の遺筆写真を参照）。

原稿用紙八枚のうち、はじめの三枚には赤ボールペンで、下線や追加の書き込みがおこなわれている。四枚目以降には、一箇所を除いて赤ボールペンでの下線も書き込みもない。

七枚目の欄外に、本文と同じ青インクで、一九七〇年八月一八日の毎日新聞から引用されている。

この草稿が、いつ、どこでおこなわれた講演の原稿なのか、あるいは、これから行なう予定の講演原稿をカバンに入れてもち歩きつ

国ならびに地方自治体の財政について（武藤）

つ、激務のあい間に推敲されていたものなのか——この点、いまのところ不明である。いずれにせよ、この草稿が、武藤教授の経済学者としての絶筆であることは、確かなように思われる。

文中、傍線をつけた部分は、原稿では赤ボールペンでアンダーラインがひかれている。「」内は編集者の注。
（編集委員）

序④私の話は極めて大雑巴であることを了解して欲しい、

しかし、大雑把とは、いい加減ということではなく大づかみということ

今の社会は複雑だから、肝心のところを大づかみにつかんでいないとゴマカサれる。

この頃の政治あるいは政治家はゴマカスのが上手であるから、その実例をいろいろ述べるであらう。

②時間の関係で、体系的ではなく、部分的な話になるが、それでもって全体の様子をつかんでもらうように話したい。

③政治には関係あるが政党には関係ない（欄外に赤で書き込み）

一、与えられたテーマは何か

国ならびに地方自治体の財政が、ほんとうに国民の生活の安定と向上に、役立っているか、あるいは

国民の犠牲あるいは負担において一部の大資本家に役立つっているか、

私は後者のように思われるが、どうしてそうなのか、どうしなればならないか、それを明確にすることが任務である。

二、財政問題を正しく理解するために

①財政だけが孤立していない——その他の政策との関連の中で、しかもその国の政治・経済その他を含めた社会のあり方との関連の中で。

②日本は資本主義の国であり、国家独占資本主義の段階にあり、しかもアメリカに従属している。

③このアメリカに従属した独占資本主義国であることが、あらゆる政策を規制するのであり、国ならびに地方自治体の財政をも規制する。

④したがって、結論を先にいえば、日本の財政をどんなに美しく飾ろうとも、基本的には米日独占資本に奉仕する財政とならざるを得ず、国民大衆の財政とはなり得ない。

三、日本の現状について

①独占資本の支配

資本主義の経済法則——独占の必然性、日本独占資本の成立発展

独占資本の支配の現状——鉄、石炭、石油、自動車、造船、銀行

②国家独占資本主義の形成

独占資本の国家支配——独占に奉仕する財政
独占に依存する政府

国家は中立か——社会政策立法は何か、

③アメリカに従属化

日本帝国主義自立化論批判
政治的・経済的・軍事的・文化的に従属

④世界情勢、とくにアジア情勢の変化

社会主義国一三カ国の比重

朝鮮、中国、ベトナム

アメリカの相対的地位低下—アジアで冒險
日本経済の高度成長—軍事化—侵略主義化—戦争の危険

そのような米日独占に奉仕する財政

白書「日本経済の新しい次元」〔赤で書き込み〕

四、国ならびに地方自治体の財政の特徴—国民生活との関連において

①財政金融政策とインフレ政策—不可分の関係

a. 物価上昇と国民生活圧迫



〔欄外に赤で書き込み〕

b. インフレ政策の歴史—満洲事変から敗戦直後

c. 経済九原則（ドツダライン）とインフレ政策—オーヴァーローン

ヴァーローン

d. 公債発行の再開（四〇年）とオーヴァーローン

公債発行とインフレについて蔵相の詭弁〔欄外に赤

国ならびに地方自治体の財政について（武藤）

で書き込み）

e. インフレ政策の体質化—経済成長の推進力

f. インフレは自然現象ではない。インフレ責任転嫁論

—賃金・物価悪循環論

②税収（財政収入の基本）—重税かつ大衆課税

a. 間接税の比重増大—大衆課税

全税収の三七・三%（四四年）

二級酒一升 五一〇円—一五四円

ビール一本 一一五円—六〇円

ハイライト 七〇円—四〇円

電気・ガス代 七% 砂糖一キロ 一四六円—五九円

負担率 一〇万円以下 一九・二% 二〇〇万円以上 二・六%

フランス 六四% イギリス 七七%

アメリカ 一六%

b. 直接税納税人口の急増—大衆課税

民主主義か〔赤で書き込み〕

昭和一〇年 一〇〇万円以下、七〇・一%で九五%

一六五（七九九）

五〇〇万以上 　　で五八・六％
 " 三六年 一〇〇万円以下、二九・一％で四八・八％

昭和一〇年 五〇〇万以上 　　で一〇・七％

昭和一〇年 六、八六六万人のうち納税者六八万人……一〇〇人―一人

" 四〇年 九、七七六万人のうち納税者二、〇二六万人……五人―一人

減税という名の増税——減税||自然増収

インフレ、賃上げの速度

減税―基礎控除・税率 　　その比率

c. 独占資本に対する減免税——租税特別措置（二五年

以来）——財政硬直化といひながら

資本主義——資本蓄積促進——高度経済成長

昭和四〇年の例——一兆二五〇億円の減免税

租税特別措置 二、五〇〇億円

配当控除によるもの 八七〇

法人受取配当非課税によるもの 一、六〇〇

法人が払う配当分にかかる法人税率引下げ 一、〇〇〇

譲渡所得等の特典的減免税によるもの 四〇〇

計 六、三七〇
 地方税へのハネ返り 三、八八〇
 合計 一〇、二五〇

その他合計の減免税総額 二兆円（欄外に、本文と同じ青インクで記入）

じ青インクで記入）

d. アメリカに対する特別優遇措置——「安保条約第六

条にもとずく……協定」一九六〇年

米軍と米軍人が使うものを日本人に輸入する場合

には輸入関税をかけない（二二条）

米軍が日本で品物を買う場合、物品税・電気ガス

税・揮発油税・通行税をかけない（二二条）

米軍が日本で使用している財産に対しては、固定

資産税など一切の税金をかけない（二三条）

e. 地方税における大衆課税

住民税（道府県民税、市町村民税）について

控除額、免税点の低いこと 　　（応益原則）

均等割と所得割 　　（安定性）

事業税について

個人事業税

法人事業税

固定資産税について

③公共料金について——大衆負担と大資本への奉仕

通勤列車の混雑、しかし高い乗車券

独立採算制——一般会計から繰入れ

運賃値上げ（六六年三月）の不公平さ

旅客運賃平均 三一・二%値上げ

通勤定期 七六・〇% "

最低運賃 二〇〇・〇% "

貨物運賃平均 一二・三% "

自動車、家庭用電気製品、時計などは値下げ

会社私有貨車の空車運賃は三五・三%値下げ

④社会保障

a. 社会保障費——その貧弱さ

一九三四～三六年平均 三百四万円 一・五%

一九六八年 九、三二二億円 一五・七%

一九六九年 一〇、六六九 一五・八%

一九六〇年 一、九二二億円 一〇・九%

六五 五、四五八 一四・六%

七〇 一、三七一 一四・三%

〔この三行、欄外に青インクで記入〕

同ならびに地方自治体の財政について（武藤）

b.

国民総生産 一人当り社会
社会保障給付 保障給付支出

イギリス 一一・二

西ドイツ 一五・三

アメリカ 六・二

日本 五・二

⑤教育文化費——その貧弱さ

a. 一九三四～三六年平均 一五三百万円 六・七%

六八年 六、七九六億円 一一・五%

六九年 七、八一七 " 一一・六%

b. 大学（一九六九年五月一日）

学校数 教員数 〔学生数〕

国立 七五 三六、四 三〇二、〇

公立 三四 五、三 五〇、一

私立 二七〇 三三、一 一、〇〇二、七

計 三七九 七四、七 一、三五四、八

——私学補助 一五〇億円 一〇〇%

c. 中教審中間報告——安上がり教育を企図

⑥防衛関係費——その危険性

a. 一九三四～ 一、〇二三百万円 四四・八%

三六年平均 四、二三六億円 七・二%

六八年 四、八六三 " 七・二%

六九年 一六七（八〇二）

四六年度予算 七、〇〇〇億円 (欄外に青インクで記入)

b. 総額 一人当り

アメリカ 七九、五七六万ドル 三九六ドル

ソ連 三九、七八〇 一六九

日本 一、一七七 一二

c. 第一防→第四次防

d. 独立国と軍隊——憲法改悪の動き

⑧公害——

石坂泰三 (每、七〇・八・一八)「公害で死んだものはな

い」「産業をつぶしても公害を防げというのはおかし

い」(欄外に青インクで書き込み)

a. 水俣病 (熊本県)

第二水俣病 (新潟県)

イタイイタイ病 (富山県)

ゼンソク (四日市)

光化学スモッグ (東京)

b. 公害対策基本法 (一九六七年八月)

大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭

「経済の健全な発展との調和をはかりつつ生活環境

を保全する」

c. 公害対策費は国でなく企業にさせよ——財政に負担

をかけさせるな

丸善石油値上げ (赤で書き込み)

⑦公共事業——独占資本のために。社会資本の蓄積。

道路、港湾、通信施設

四五年度予算——八、九四四億円 (一般会計と財投融

資合計)

第六次道路整備五カ年計画——総額一〇兆三五〇

〇億円

⑨国の政治と地方自治

三割自治——中央集権化

蛭川府政、美濃部都政の意義——住民 (大衆本位) と独

占資本との対立

最近の選挙に現われた政党の動きを注目しよう。

五、国民一人一人が財政について具体的に知り、意見をもつ

ことなくして、国および地方自治体の財政はよくなるな

いのであり、したがって、われわれの生活もよくなるな

い。それは確実である。